

神奈川県のごみ減量推進計画（第10期）

神奈川県のごみ減量推進計画（第10期）

(万トン)

食品廃棄物等		全国 (25年度推計値)	神奈川県
1 事業系	事業系廃棄物+有価物	1,927	※
	廃棄物 { (1) 産業廃棄物 有価物 { (2) 事業系一般廃棄物 減量	806	—
		901	—
	220	—	
2 家庭系	(1) 廃棄物	870	63
	(2) 食品ロス ((1)の内数)	302	19

※ 食品リサイクル法に基づく定期報告の結果などを用いて推計されるが、都道府県別の定期報告は、平成27年度実績からとなっている。

1 事業系

(1) 産業廃棄物

廃棄物処理法の多量排出事業者（産業廃棄物の発生量が年間1,000t以上）等の報告から集計したところ、産業廃棄物である動植物性残さの発生量は、平成26年度は約7万トン※で、そのほとんどが再生利用されている。

※ 廃棄物自主管理事業報告書等の集計結果

(2) 一般廃棄物

事業系ごみ搬入量（可燃ごみ） 約57万トン（うち、収集量は約50万トン）※
 （平成26年度実績値）

※ 再生利用のために民間リサイクル業者に搬出される量は含まれない。

- ・横浜市における事業系ごみ中の生ごみの割合 約40%（平成24年度）
- ・鎌倉市における事業系ごみ中の厨芥類の割合 44.82%（平成27年度）

2 家庭系

『平成27年度 地方自治体における食品廃棄物等の再生利用取組 実態調査（環境省）』（調査期間：平成28年2月9日～28日）を参考に、神奈川県における家庭系の食品廃棄物の発生量と食品ロスの発生量を推計※

(1) 食品廃棄物の発生量 約63万トン（生活系ごみ収集量：約190万トン）

* 全国 870万トン

(2) 食品ロスの発生量 約19万トン

* 全国 302万トン

※ 推計には「一般廃棄物処理実態把握調査（平成25年度実績）」の値を用いた。